

# 事務局説明資料

**(議題：SDGs経営／ESG投資に係るメッセージ発信 等)**

**2019年3月**  
**経済産業政策局**

## 本日、御議論いただきたい点

- 社会的な「責任」を超えて、SDGsは「事業」「ビジネス」にとってどのような意味があるのか。また、SDGsを具体的にどのように経営と関連させるべきと考えるか。
- 投資家は、社会課題に係る要素を（定量的・定性的に）どのように分析し、投資判断に組み込んでいるか。
- 経営層の在任期間と、SDGs経営のために視野に入れるべき長期のタイムスパンはどのように調和させられるのか。
- 本研究会での議論を踏まえ、G20等も見据え、SDGs経営／ESG投資に関して、どのようなメッセージを発信していくべきか。また、その際に、「価値協創ガイダンス」はどのように活用できるか。

**(参考資料)**

# 目次

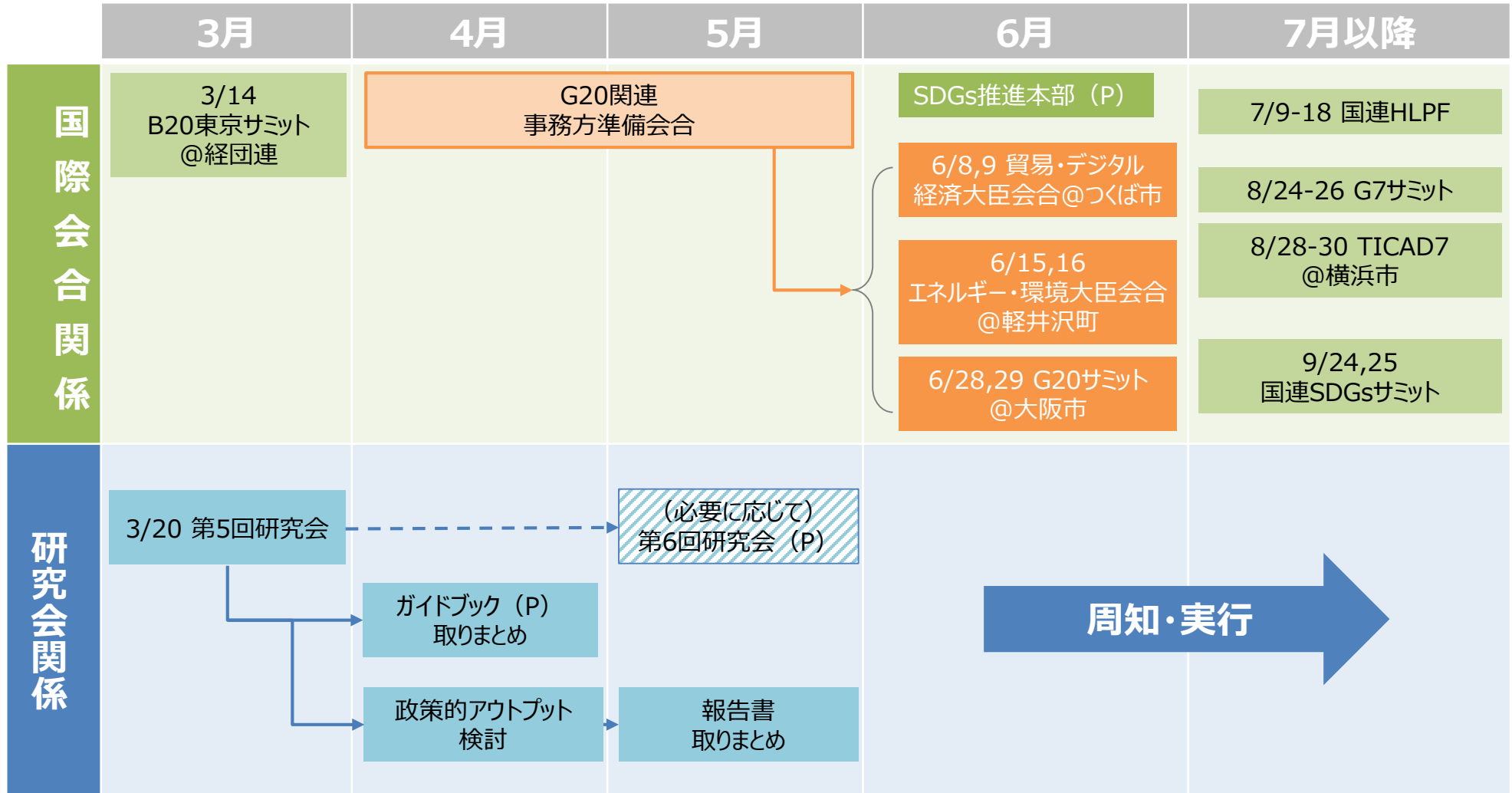
1. 今後の関連スケジュールとメッセージ発信
2. 企業と投資家の更なる対話促進に向けて
  - (1) 「価値協創ガイダンス」の現状と課題
  - (2) SDGsに関する認識
  - (3) 「価値協創ガイダンス」フレームワークの全体像
3. 関連ヒアリングの概要等  
(海外企業・投資家・評価機関)

# 1. 今後の関連スケジュールとメッセージ発信



# (1) 今後の関連スケジュール

- 日本が議長国となる今年6月のG20の各種イベント等を見据え、本研究会の成果物を取りまとめ発信していく。
- 併せて、本研究会における議論を詳細に整理・分析し、政策的アウトプットを取りまとめる。



# (2) B20東京サミット共同提言 (“Society 5.0 for SDGs) の概要①

- 3/14,15に「B20東京サミット」が開催された。
- 成果物として、「B20東京サミット共同宣言 “Society 5.0 for SDGs”」を採択。

## 共同提言の構成 (1)

全体テーマ：「Society 5.0 for SDGs」

### I. 世界経済の基本認識と未来社会のビジョン

1. 喫緊の地球規模課題

2. Society 5.0 for SDGsの実現

3. B20東京サミット原則

具体的な政策・措置は以下の7原則に基づくべき

- (1) 持続可能性
- (2) 包摂性
- (3) 未来志向
- (4) ビジネス主導
- (5) 透明性
- (6) ルールベース
- (7) 多国間志向

## 共同提言の構成 (2)

### II. Society 5.0 for SDGs実現に向けた政策提言①

#### 1. デジタル革新

- (1) データ活用のための政策枠組みの整備
- (2) サイバー・セキュリティ分野の国際協力の推進
- (3) 社会全体でのデジタル革新の加速
- (4) 信頼できるAI活用の推進
- (5) 実世界のプロジェクトの立上げ

#### 2. 貿易・投資

- (1) WTO改革
- (2) 国際ルールの強化
- (3) 包括的かつ高水準のFTAの締結
- (4) 越境投資の促進
- (5) 国際的な規制協力の改善

#### 3. エネルギー・環境

- (1) 地球規模・長期の低排出な社会の実現
- (2) 循環型社会の実現
- (3) 自然と調和する社会の実現

(出所) 経団連提供

# (2) B20東京サミット共同提言 (“Society 5.0 for SDGs) の概要②

- 同宣言の「B20企業自主行動計画」において、「SDGsの企業戦略への統合」が盛り込まれている。

## 共同提言の構成 (3)

### II. Society 5.0 for SDGs実現に向けた政策提言②

#### 4. 質の高いインフラ

- (1) 資金の効果的な動員 (2) 質の高いインフラを促進するための措置

#### 5. 雇用・労働

仕事の未来：デジタル革新による多様で質の高い仕事の提供

#### 6. 健康・福祉

- (1) デジタル化の促進 (2) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
- (3) 感染症に対する準備と対応の改善 (4) 健康と生産性の管理を促進する企業の自発的な取組みの支援
- (5) 健康的な生活の保証と高齢化時代の福祉の推進

#### 7. 清廉性

腐敗防止：賄賂を要求する側の問題への対処等

## 共同提言の構成 (4)

### III. 企業の取組み

#### 1. B20企業自主行動計画

- (1) 人権の尊重 (2) Society 5.0 for SDGsに向けた自主的取組みの推進
- (3) SDGsの企業戦略への統合 (4) 公正かつ自由な競争、適切な取引・調達
- (5) 従業員の潜在能力の最大化 (6) 環境と経済の優先課題の統合
- (7) 政府等との緊密な対話の維持 (8) 危機管理の徹底

\* Society 5.0 for SDGs 実現に向けた事例集を添付

#### 2. ステークホルダーとのコミュニケーションの促進

- (1) 公平・効果的・主体的かつ透明性のある情報開示の推進
- (2) 株主や投資家との建設的な対話の促進
- (3) 広範なステークホルダーとのコミュニケーションの実施

【共同提言：英文正本】 [http://www.keidanren.or.jp/en/policy/2019/020\\_Recommendations.pdf](http://www.keidanren.or.jp/en/policy/2019/020_Recommendations.pdf)  
【共同提言：和文仮訳】 [http://www.keidanren.or.jp/policy/2019/020\\_honbun.pdf](http://www.keidanren.or.jp/policy/2019/020_honbun.pdf)

Society 5.0 for SDGs 実現に向けた各国の取り組みを紹介した事例集

**“Tangible Example by Business”**

[http://www.b20tokyo.org/documents/pdf/Tangible\\_Example\\_by\\_Business.pdf](http://www.b20tokyo.org/documents/pdf/Tangible_Example_by_Business.pdf)





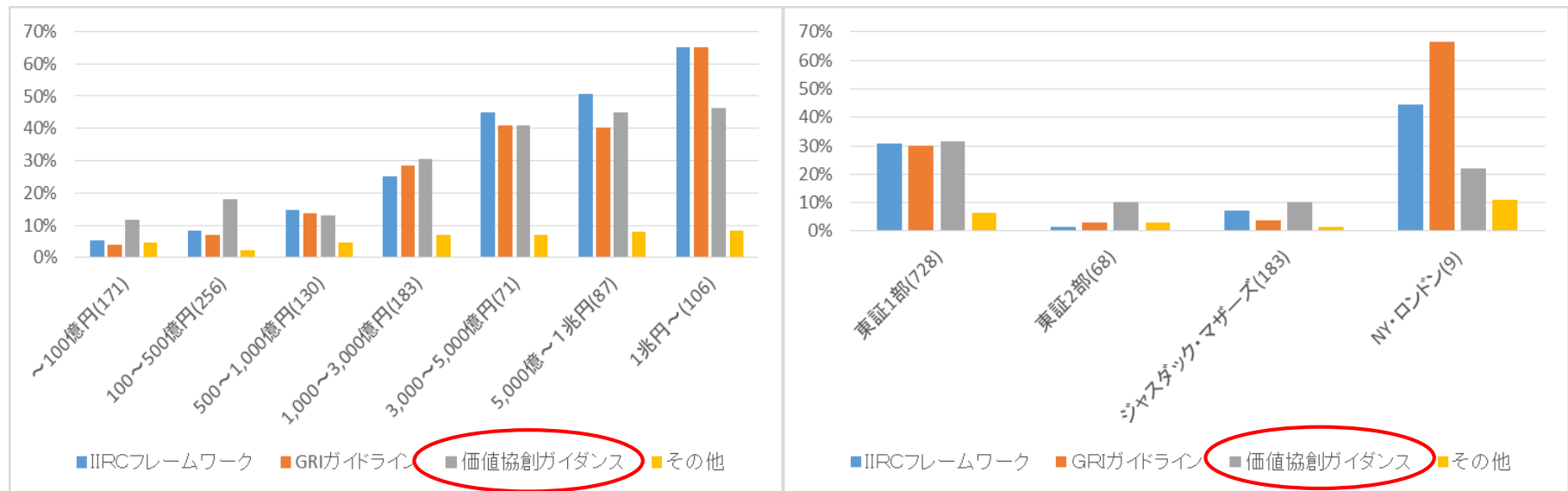
## 2. 企業と投資家の更なる対話促進に向けて



# (1) 「価値協創ガイダンス」の活用状況① – 日本IR協議会による調査 –

- 日本IR協議会による2018年度「IR活動の実態調査」によれば、主な非財務情報開示フレームワークのうち、「活用中又は活用予定」という回答は、価値協創ガイダンス(26.2%)が最も多く、次いでIIRC(24.5%)、GRI(23.3%)の順であった。
- ガイダンスは、売上高が相対的に小さいか中程度の企業に使われる傾向（左図）。
- 一方で、海外市場に上場するグローバル企業の多くは、GRI(66.7%)やIIRC(44.4%)をよく活用しており、価値協創ガイダンスの活用割合は高くない(22.2%)(右図)。

## Q. 活用している又は活用を考えている非財務情報開示に関する指針等



出所：経済産業省 統合報告・ESG対話フォーラム 日本IR協議会 プレゼンテーション資料「上場企業の非財務情報開示と中長期支店の対話に向けての取り組み～2018年度『IR活動の実態調査』結果からの考察」

# (参考) 代表的な非財務情報開示ガイドライン

	価値協創 ガイダンス	IIRC統合報告 フレームワーク	GRIスタンダード	SASB	TCFD
策定主体	経済産業省	International Integrated Reporting Council	Global Reporting Initiative	Sustainability Accounting Standards Board	Task Force on Climate-related Financial Disclosures
適用主体	企業、投資家	投資対象となる あらゆる企業	すべての組織	米国証券取引所に上 場し、有価証券報告 書、年次報告を提出す る企業	すべての債権・株式発行 主体
情報の 想定ユーザー	企業経営者、投資家	財務資本の提供者、組織 の長期にわたる価値創造 能力に関心を持つ全ての ステークホルダー	全ステークホルダー	投資家	投資家
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業と投資家が情報開示や対話を通じて互いの理解を深め、持続的な価値協創に向けた行動を促すことを目的とする。</li> <li>・価値観、ビジネスモデル、持続可能性・成長性、戦略、成果と重要な成果指標（KPI）、ガバナンスの6項目から成り、開示の質を高める共通言語としての役割を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規制主体、投資家、企業、基準設定主体、会計専門家及びNGOにより構成されるIIRCが策定した価値創造についてのコミュニケーションの指針。</li> <li>・「戦略・ガバナンス・実績・見通し」と組織の価値創造の関連性を伝えるため、原則主義の考え方に基づき、戦略と財務・非財務資本の関係整理を求める。</li> <li>・4つの基礎概念と9つの内容要素からなる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナビリティに関する国際基準として2000年に前身となるGRIガイドライン第1版を発行、その後数度の改訂を経て、2016年より最新版のGRIスタンダードに移行。</li> <li>・組織の背景情報や重要課題のマネジメント手法等を報告する共通スタンダードと経済・環境・社会面のインパクトを報告する書クスタンダードの計800超の項目からなる。</li> <li>・世界で最も利用されているサステナビリティ情報・ガバナンス情報のガイドライン。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10分野79の各業種別に重要な指標を特定し、開示情報の比較可能性の向上を目指す。</li> <li>・米国証券取引所の開示規則で定められた年次報告書上で非財務情報の情報開示を求める。（将来的案上場企業への開示義務付けも視野）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・策定主体は、金融安定理事会によって設立された金融の安定性の観点から機構へ同問題を議論する国際的イニシアティブ。</li> <li>・金融の安定性の観点から、低炭素経済への移行に伴うリスクと機会の開示を求める。</li> <li>・気候変動に関するシナリオ分析を実施し、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標について制度開示書類での開示を推奨。</li> </ul>

# (1) 「価値協創ガイダンス」の活用状況② – ロゴマーク使用企業 –

- 「価値協創ガイダンス」を利用して統合報告書を作成する企業等が登録できる「ロゴマーク」を活用している企業は、2019年2月末時点で57社。



ダイドーグループホールディングス株式会社  
SOMPOホールディングス株式会社  
サッポロホールディングス株式会社  
NSユナイテッド海運株式会社  
株式会社ファンケル  
株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
アルフレッサホールディング株式会社  
キリンホールディングス株式会社  
オムロン株式会社  
セイコーエプソン株式会社  
横河電機株式会社  
三井化学株式会社  
住友化学株式会社  
保土谷化学工業株式会社  
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社  
伊藤忠商事株式会社  
東京海上ホールディングス株式会社  
株式会社滋賀銀行  
ミネベアミツミ株式会社  
J.フロントリテイリング株式会社  
三井物産株式会社  
日本電気株式会社  
豊田通商株式会社  
株式会社マンダム  
第一生命ホールディングス株式会社  
JFEホールディングス株式会社  
株式会社日本取引所グループ  
東京電力ホールディングス株式会社

鹿島建設株式会社  
三機工業株式会社  
株式会社日本政策投資銀行  
株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
株式会社大和証券グループ本社  
いちご株式会社  
双日株式会社  
株式会社丸井グループ  
日本精工株式会社  
住友林業株式会社  
戸田建設株式会社  
JXTGホールディングス株式会社  
株式会社荏原製作所  
サンメッセ株式会社  
日本ユニシス株式会社  
大成建設株式会社  
住友商事株式会社  
住友重機械工業株式会社  
株式会社フジクラ  
株式会社クラレ  
帝人株式会社  
宝印刷株式会社  
株式会社三越伊勢丹ホールディングス  
協和発酵キリン株式会社  
小林製薬株式会社  
シークス株式会社  
花王株式会社  
株式会社日立製作所  
丸紅株式会社  
※ 57社・2019年2月末時点（申請順にて掲載）

# (1) 「価値協創ガイダンス」とSDGsに関する取組の現状 – アンケート概要 –

- 2019年1月に、価値協創ガイダンスの活用状況及びSDGsへの取組状況について、以下のとおりアンケートを実施。

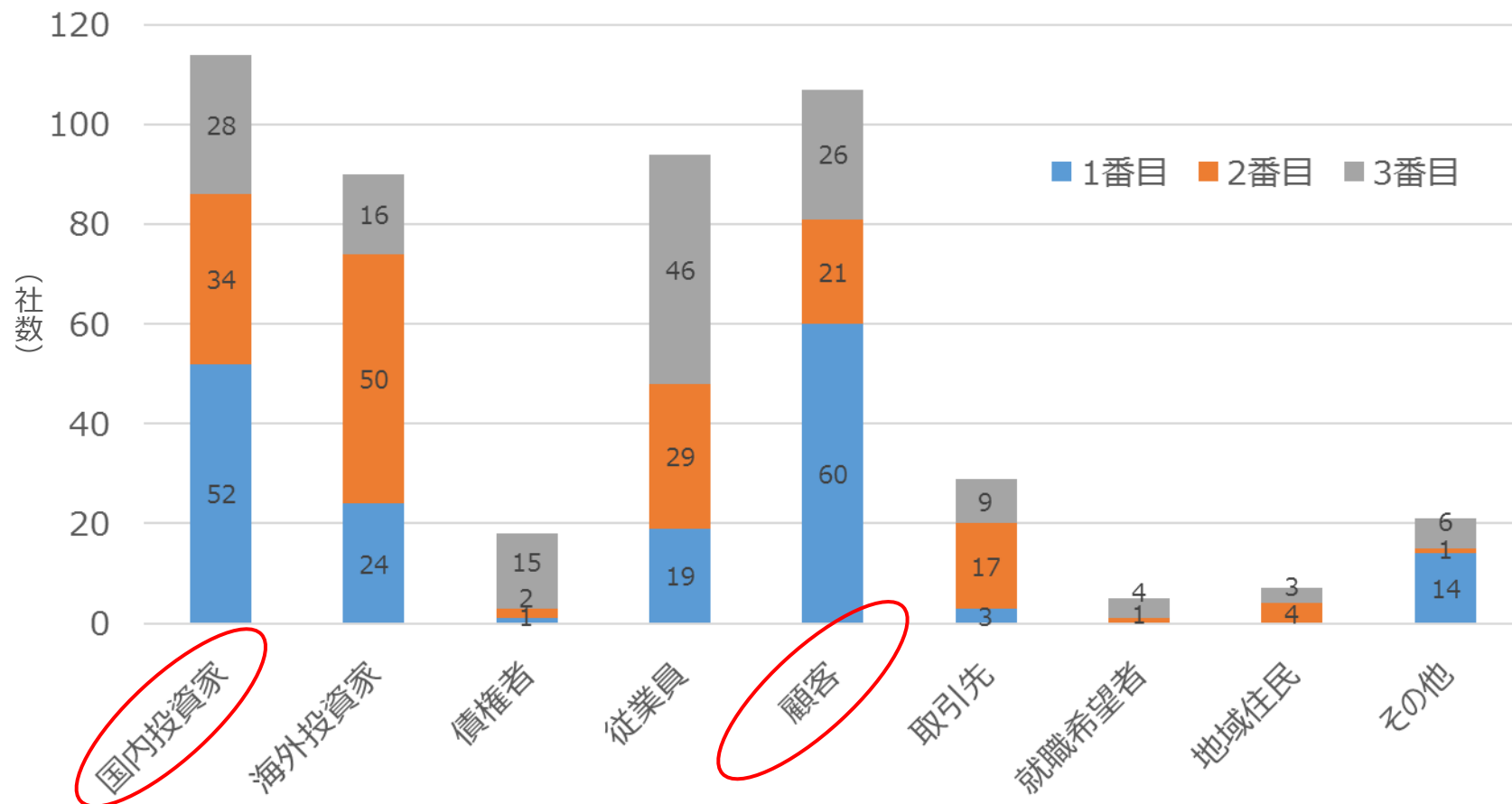
対象企業	アンケート期間	回答数 (回収率)	回答企業の属性																		
<p style="text-align: center;"><b>50社</b></p> <p>価値協創ガイダンスロゴマークを活用いただいている企業</p>	<p style="text-align: center;"><b>2019年1月17日～ 2019年1月31日</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>38社 (76.0%)</b></p>	<p><b>従業員(正社員) :</b></p> <table border="0"> <tr><td>1万人以上</td><td>71%</td></tr> <tr><td>5000~1万人未満</td><td>11%</td></tr> <tr><td>3000~5000人未満</td><td>3%</td></tr> <tr><td>1000~3000人未満</td><td>13%</td></tr> <tr><td>500~1000人未満</td><td>3%</td></tr> </table> <p><b>海外投資家比率 :</b></p> <table border="0"> <tr><td>41%~60%</td><td>18%</td></tr> <tr><td>21%~40%</td><td>61%</td></tr> <tr><td>1%~20%</td><td>16%</td></tr> <tr><td>1%未満</td><td>5%</td></tr> </table>	1万人以上	71%	5000~1万人未満	11%	3000~5000人未満	3%	1000~3000人未満	13%	500~1000人未満	3%	41%~60%	18%	21%~40%	61%	1%~20%	16%	1%未満	5%
1万人以上			71%																		
5000~1万人未満	11%																				
3000~5000人未満	3%																				
1000~3000人未満	13%																				
500~1000人未満	3%																				
41%~60%	18%																				
21%~40%	61%																				
1%~20%	16%																				
1%未満	5%																				
<p style="text-align: center;"><b>375社</b></p> <p>Corporate Value Reporting Labが発行する「国内自己表明型統合レポート発行企業リスト2018年版速報版」に記載されている企業で価値協創ガイダンスロゴマークの利用がない企業</p>		<p style="text-align: center;"><b>164社 (43.7%)</b></p>	<p><b>従業員(正社員) :</b> <small>注:1%未満は割愛</small></p> <table border="0"> <tr><td>1万人以上</td><td>49%</td></tr> <tr><td>5000~1万人未満</td><td>20%</td></tr> <tr><td>3000~5000人未満</td><td>12%</td></tr> <tr><td>1000~3000人未満</td><td>15%</td></tr> <tr><td>500~1000人未満</td><td>4%</td></tr> </table> <p><b>海外投資家比率 :</b></p> <table border="0"> <tr><td>41%~60%</td><td>12%</td></tr> <tr><td>21%~40%</td><td>53%</td></tr> <tr><td>1%~20%</td><td>33%</td></tr> <tr><td>1%未満</td><td>2%</td></tr> </table>	1万人以上	49%	5000~1万人未満	20%	3000~5000人未満	12%	1000~3000人未満	15%	500~1000人未満	4%	41%~60%	12%	21%~40%	53%	1%~20%	33%	1%未満	2%
1万人以上	49%																				
5000~1万人未満	20%																				
3000~5000人未満	12%																				
1000~3000人未満	15%																				
500~1000人未満	4%																				
41%~60%	12%																				
21%~40%	53%																				
1%~20%	33%																				
1%未満	2%																				

# (1) 「価値協創ガイダンス」の現状 – アンケート結果① –

- 持続的な価値向上のために対話を重視するステークホルダーについて、統合報告書を作成している企業は、国内投資家と顧客を最も重視している。また、海外投資家や従業員との対話をそれに次いで重要なステークホルダーとして挙げている社が多くみられた。

## (問) 持続的な企業価値向上のために対話が重要であると考えるステークホルダー上位3つ

※複数選択・ロゴ活用/未活用企業共通問

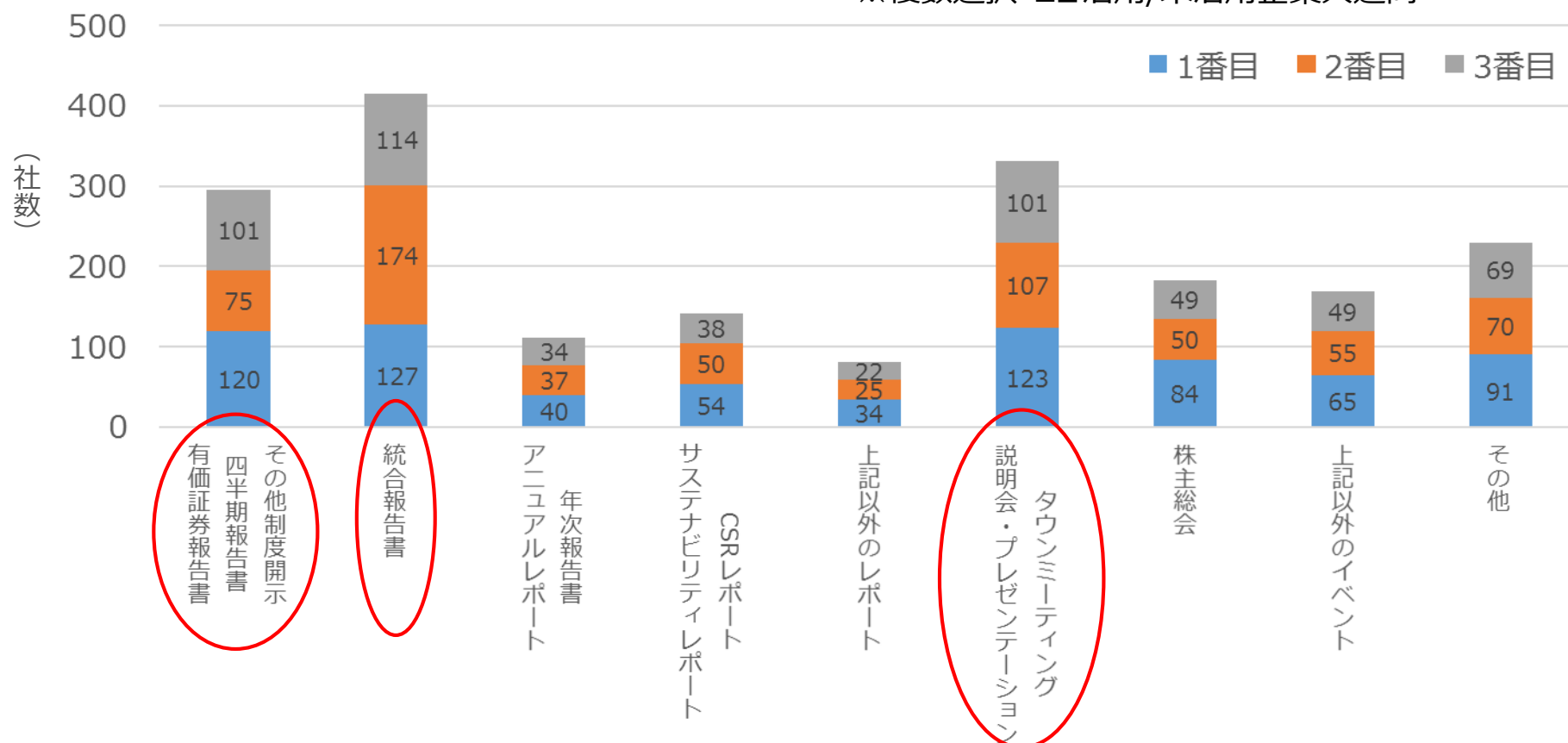


# (1) 「価値協創ガイダンス」の現状 – アンケート結果② –

- 統合報告書を中心として、重要なステークホルダー対話を行っている社が多くみられた。有価証券報告書・四半期報告書・その他制度開示を最初に回答した企業も多くみられた。
- また、対話の場としての説明会・プレゼンテーション・タウンミーティングを最初に挙げた社も多く、ステークホルダーとの直接的な対話を重視する傾向がみられる。

## (問) 対話が特に重要なステークホルダーとの対話方法 (上位3つ)

※複数選択・ロゴ活用/未活用企業共通問

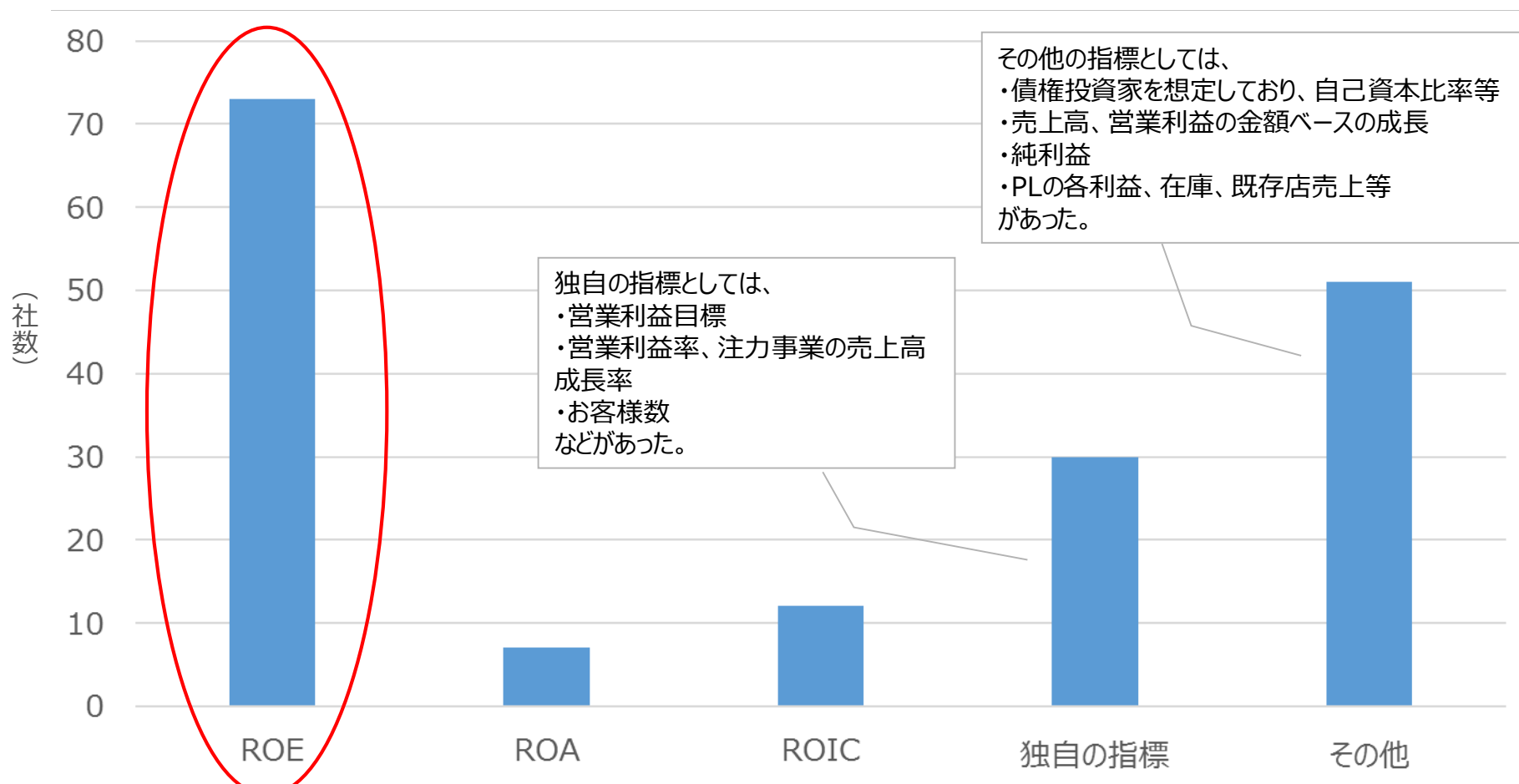


# (1) 「価値協創ガイダンス」の現状 – アンケート結果③ –

- 投資家との対話において用いる成果指標・KPIについては、主にROEを用いる企業が多くみられた。また、独自の指標やその他指標を用いている企業も多くみられた。

## (問) 投資家との対話において最も用いる成果指標・KPI

※単一選択・ロゴ活用/未活用企業共通問

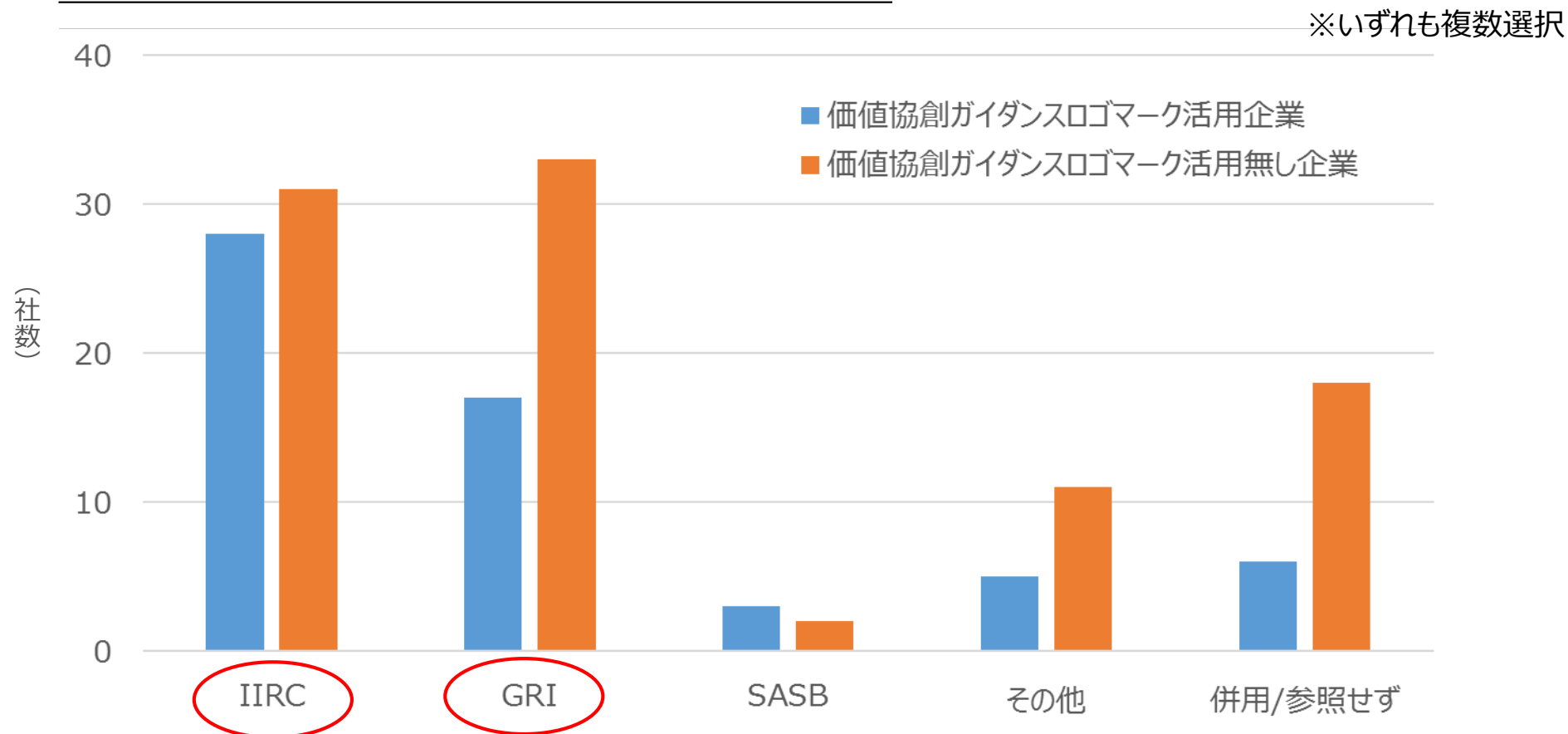




# (1) 「価値協創ガイダンス」の現状 – アンケート結果④ –

- ロゴマーク活用企業は、価値協創ガイダンスと併用するフレームワークとして、IIRCの統合報告フレームワークを多く挙げた。
- 一方、ロゴマーク未活用企業が参照しているフレームワークは、GRI、IIRCの順に多かった。

(問) ロゴマーク活用企業：価値協創ガイダンスを参照している報告書に関して併用している他のフレームワーク  
ロゴマーク未活用企業：ほかに活用しているフレームワーク



# (1) 「価値協創ガイダンス」の現状 – アンケート結果⑤ –

- 価値協創ガイダンスロゴマークの使用による効果としては、「情報開示の質が上がった」とした企業が多かったが、「投資家との対話の質が上がった」という回答は少数にとどまった。

## (問) ロゴマーク活用企業：ロゴマークの効果

※複数選択・ロゴ活用企業のみ



# (1) 「価値協創ガイダンス」の現状 – アンケート結果⑥ –

- 価値協創ガイダンスロゴマークに対して今後期待する施策としては、「海外機関投資家への更なる認知向上」の割合が最も多く、次いで「海外のレポートフレームワークとの連携」や「国内機関投資家への更なる認知向上」が多かった。

## (問) ロゴマーク活用企業：価値協創ガイダンスロゴマークに対して今後期待する施策

※複数選択・ロゴ活用企業のみ



# (1) 「価値協創ガイダンス」の現状 – アンケート結果⑦ –

- 価値協創ガイダンスロゴマーク活用企業の実感した効果に関する具体的な内容は以下のとおり。社内での対話において実感している効果に関するコメントが多く見られた。

## (問) ロゴマーク活用企業：実感した効果についての具体的な内容

※自由記述・ロゴ活用企業のみ

「投資家との対話の質向上」について

- ガイダンスが求める内容について、もう一步踏み込んだ開示を求められた。
- ガイダンスを参照していることを評価された。
- より中長期的な対話が増えた。

### (経営層、経営に関する対話)

- このマークの説明を通じて経営層はじめ社員の関心・理解が深まった。
- 国内外の動向を踏まえて、統合報告書を企画・作成したという点で対話を行うことにより、経営陣の意識が向上した。
- 価値協創ガイダンスのフレームワークに基いた当社の経営に関する対話。

### (自社のリスクや機会に関する対話)

- 持続的な成長をしていくための普遍的な強みの洗い出しと再認識
- 価値創造のプロセスを図示化するにあたり、非財務、サステナビリティと戦略の関係性など、持続的な成長のためのプロセスを整理した。
- 戦略策定にあたっての具体的なリスクの落とし込み
- ガイダンスをもとに、現状分析や、今後の課題の洗い出しについて対話を行った。

「社内での対話の質向上」について対話の内容

# (1) 「価値協創ガイダンス」の現状 – アンケート結果⑧ –

- 価値協創ガイダンスロゴマーク未活用企業からの価値協創ガイダンスに対する要望やコメントについては、以下のとおり。グローバルな浸透への期待も示された。

## (問) ロゴマーク未活用企業：価値協創ガイダンスに対するご意見やコメント

※自由記述・ロゴ未活用企業のみ

### 価値協創ガイダンスの 使い方等に関する意見

#### (具体的な開示例提示の期待)

- 今後、より具体的な例の開示、紹介を希望します
- 企業による具体的な利用事例を公表して頂きたい。
- 上記質問にあるように、企業による好事例に加え、投資家が企業評価や投資判断を行う際の使用事例、観点について発信いただけると参考になります。

#### (簡潔化への期待)

- 様々なガイドラインがあり、全てを理解するには相当な時間を要する。簡潔で明確なガイドラインに整理してほしい。
- 内容面(項目面)で幅広くカバーされており有益であるか実務面で全てをカバーするのは困難なのが実状。

### 価値協創ガイダンスの グローバルな展開に関する 意見

#### (グローバルな浸透への期待)

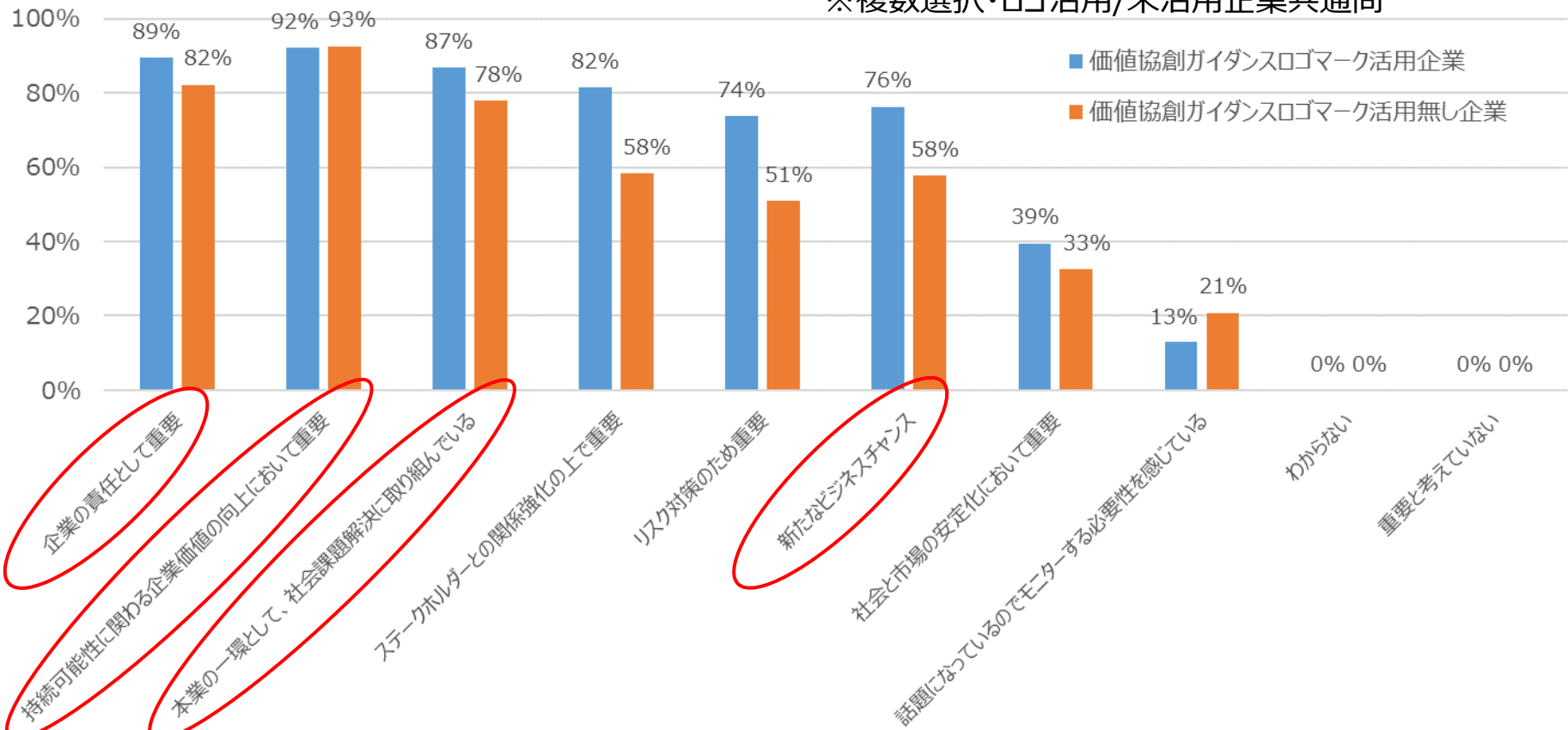
- 国内の取組として評価できる。一方で世界的メインストリームとより協調し、日本だけのガラパゴス化にならないよう調整を続けて欲しい
- 情報開示については、国際的なガイドラインを選んだ方が、より広い範囲のステークホルダーとの対話が進むのではないかと考えている。
- IOS26000、SDGs、ESG投資など世界標準としての新たな概念に対して、日本的な解釈として価値協創ガイダンスやSOCIETY5.0が表明されているが、あまりにも日本的な解釈や表現にするあまり、本来の世界標準とのマッピングが必要となり煩わしい。

## (2) SDGsに関する認識 – アンケート結果① –

- SDGsなどの社会課題の重要性の認識については、「持続可能性に関わる企業価値の向上において重要」と答えた企業が最も多かった。「企業の責任として重要」、「本業の一環として、社会課題解決に取り組んでいる」という回答も多くみられた。
- 他方、「リスク対策のため重要」、「新たなビジネスチャンス」と答えた企業は、特にロゴ未活用企業では約半数であった。

### (問) SDGsなどの社会課題の重要性をどのように認識しているか

※複数選択・ロゴ活用/未活用企業共通問

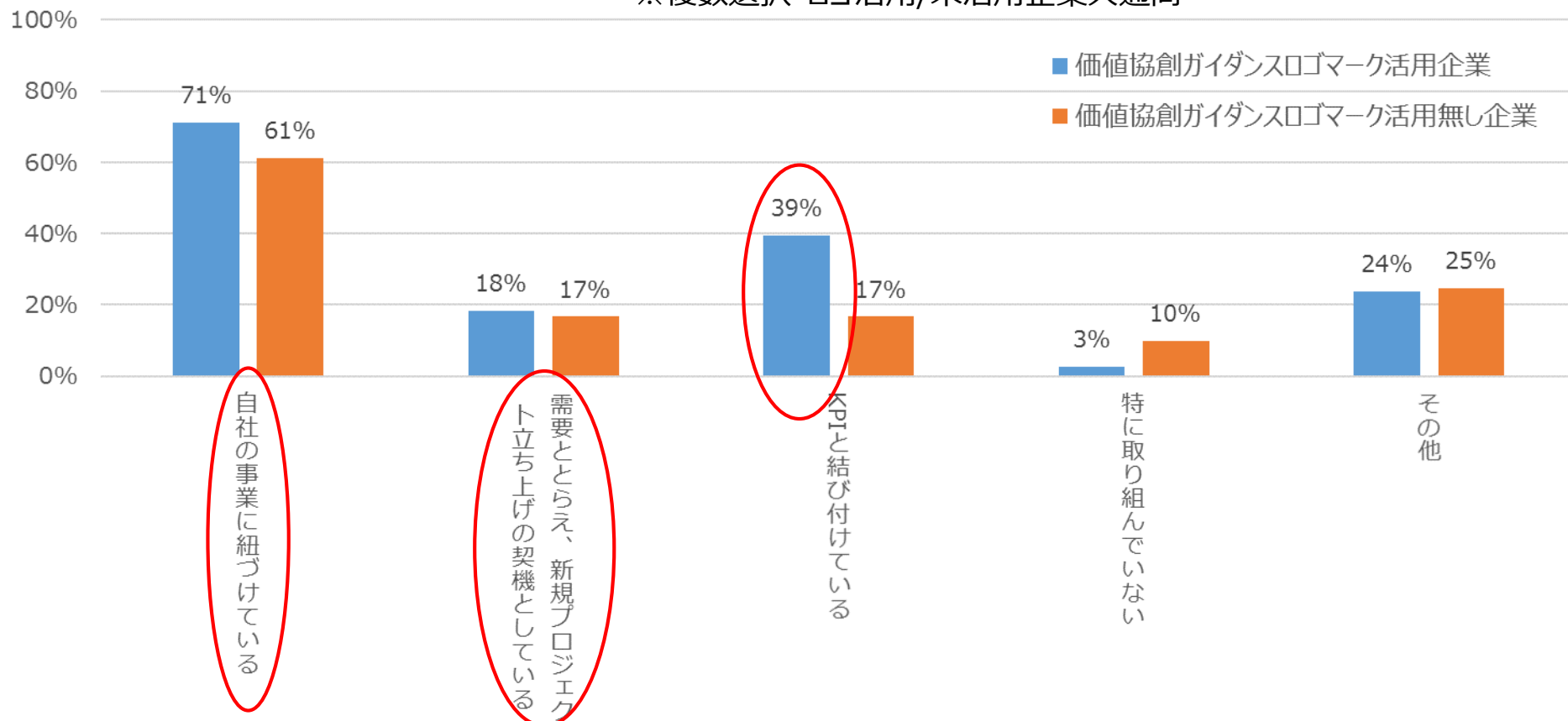


## (2) SDGsに関する認識 - アンケート結果② -

- SDGsに関する現状の取組状況としては、「自社の事業に紐づけている」と答えた企業の割合は多かったのに対し、「需要ととらえ、新規プロジェクトの立ち上げの契機としている」と答えた企業の割合は低かった。
- ロゴマーク活用企業では、「KPIと結び付けている」と回答した企業も約4割にのぼった。

### (問) SDGsに関する現状の取り組み状況

※複数選択・ロゴ活用/未活用企業共通問

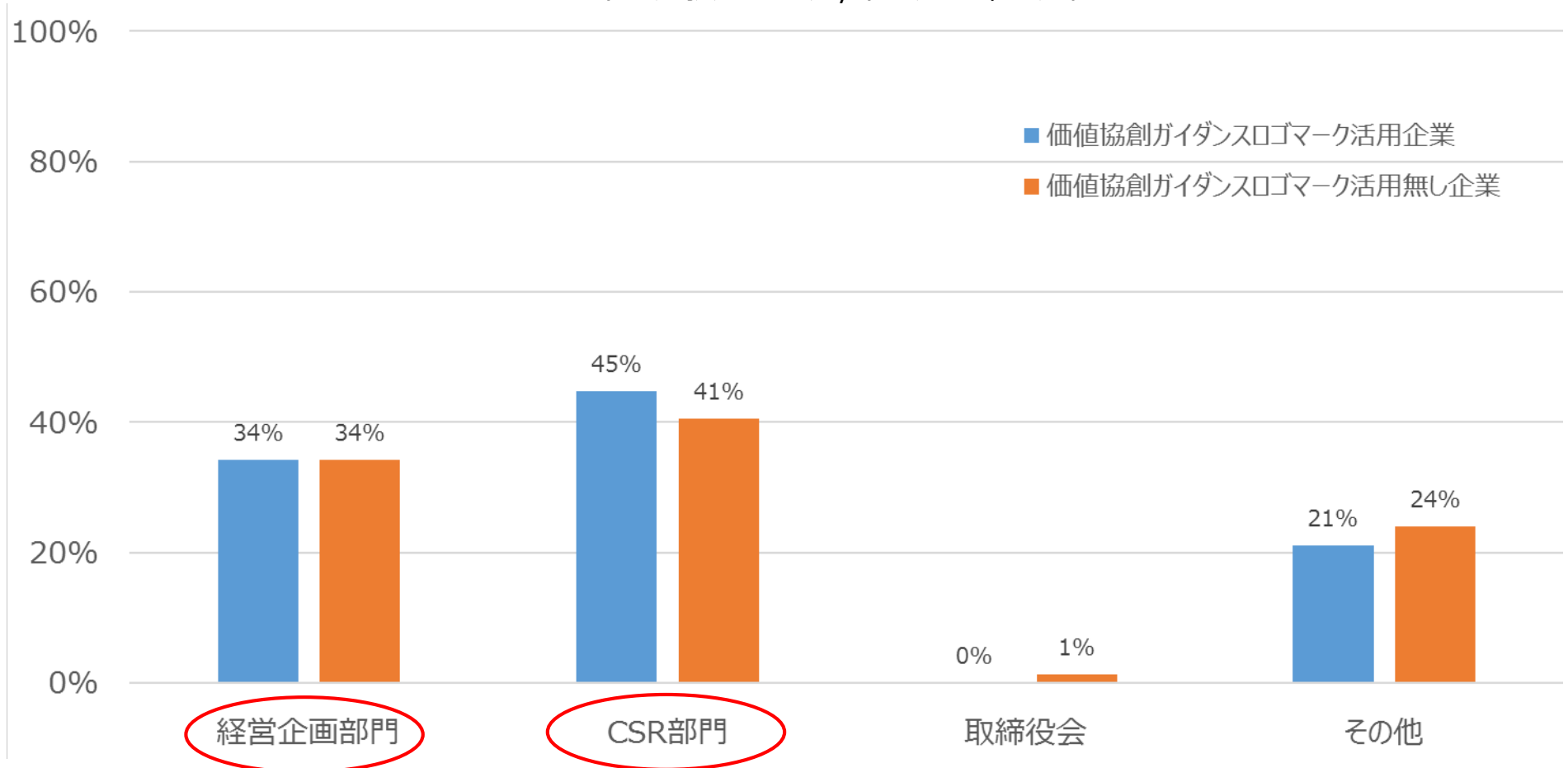


## (2) SDGsに関する認識 – アンケート結果③ –

- SDGs推進活動の主体組織としてはCSR部門と答えた企業の割合が最も多く、次いで経営企画部門であった。

### (問) SDGs推進活動の主体組織

※単一選択・ロゴ活用/未活用企業共通問



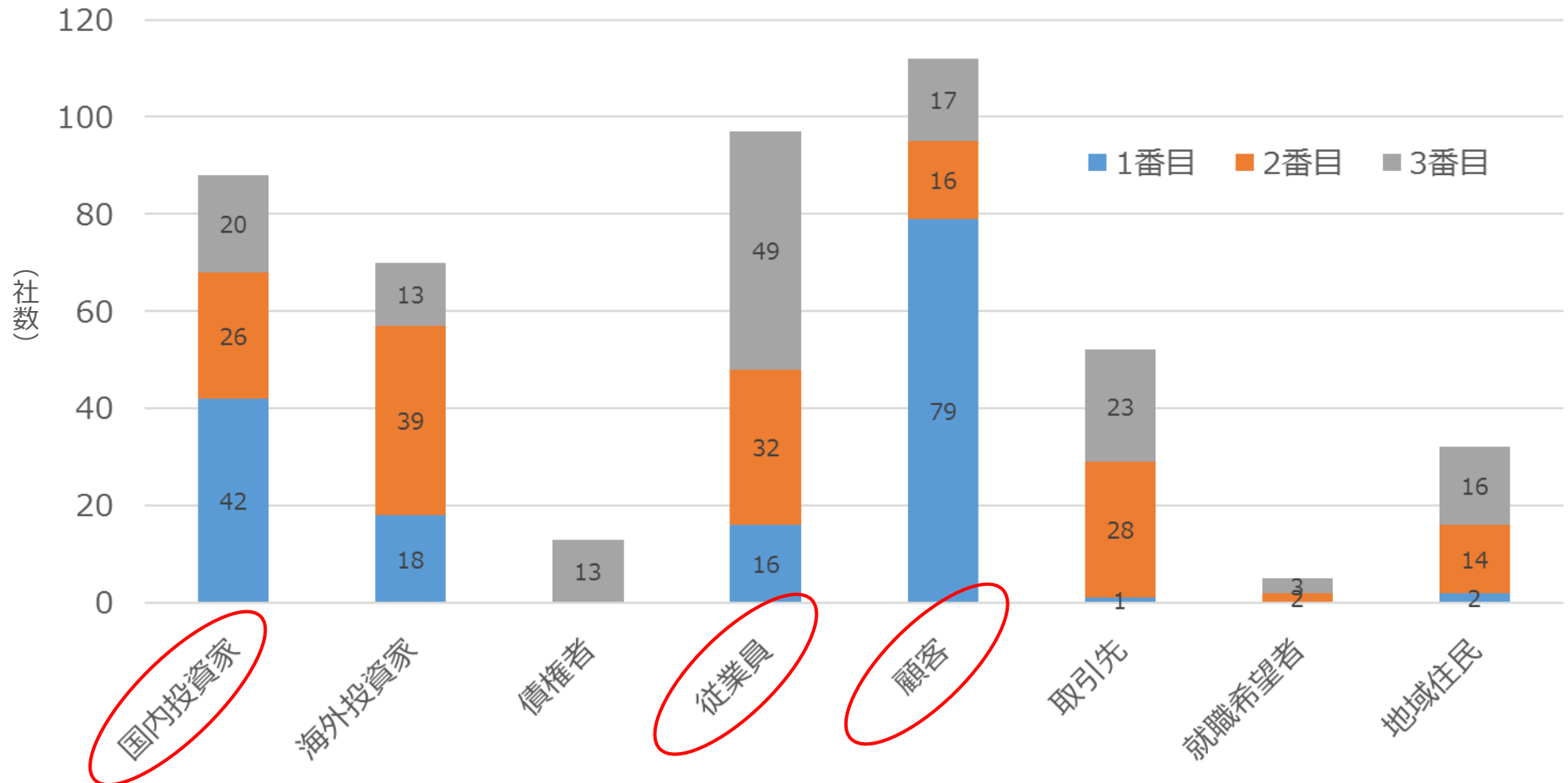


## (2) SDGsに関する認識 – アンケート結果④ –

- SDGsの取組において最も重視するステークホルダーは顧客が最も多く、次いで国内投資家であった。3番目まで考慮すると、従業員を重視する企業も多い。

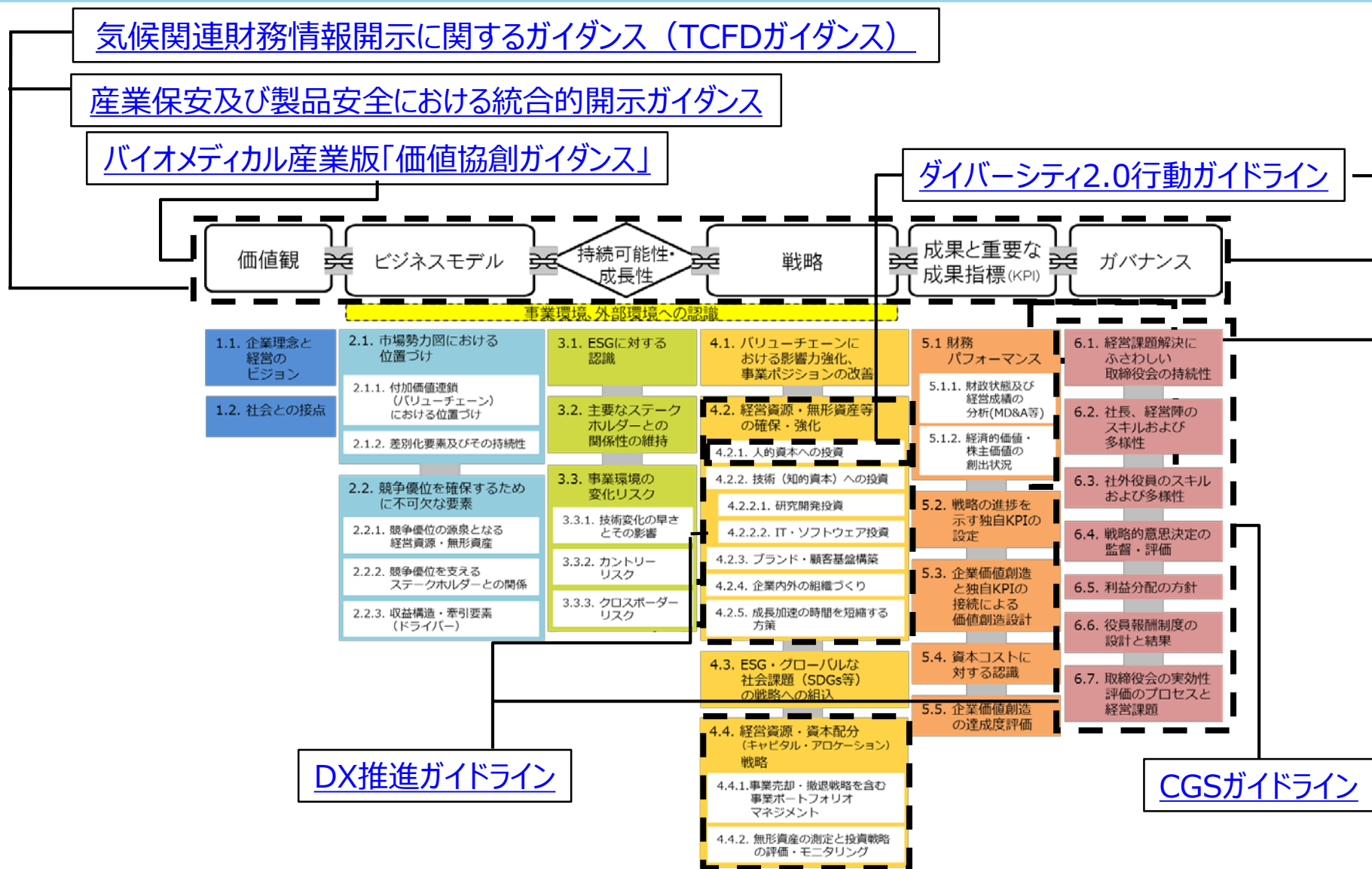
### (問) SDGsの取り組みにおいて重視するステークホルダーのうち重要な上位3つ

※複数選択・ロゴ活用/未活用企業共通問



# (3) 「価値協創ガイダンス」フレームワークの全体像： 価値協創ガイダンスの理念を共有した「共通言語」

- 価値協創ガイダンスの理念を共有した、企業と投資家の多様な「共通言語」を活用することで、企業は目的に合わせた情報開示を行い、より効率的に投資を呼び込むことが可能。



# (3) 「価値協創ガイダンス」フレームワークの全体像： 価値協創ガイダンスの理念を共有した「共通言語」

## 価値協創ガイダンス



### 気候関連財務情報開示に関するガイダンス (TCFDガイダンス)

- ✓「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に沿った情報開示を行うに当たっての解説や参考となる事例の紹介、業種ごとに事業会社の取組が現れる「視点」の提供を目的としたガイダンス
- ✓価値協創ガイダンスの気候変動分野に特化した各論

### 産業保安及び製品安全における統合的開示ガイダンス

- ✓産業保安及び製品安全分野の企業が、「安全」に関する情報開示を促進するためのガイダンス
- ✓価値協創ガイダンスを基に、「安全」に関し「統合的思考」に焦点を当て、項目別のポイントを記載するとともに、参考となる優良事例を紹介

### 創薬型ベンチャーと投資家の価値協創ガイダンス

- ✓価値協創ガイダンスを、バイオメディカル産業の特性を考慮して再構築
- ✓創薬型ベンチャーが、機関投資家等の理解を得るために示すべきポイントを明確にすること、機関投資家等に、創薬型ベンチャーの産業特性を踏まえ、企業が示すポイントの評価軸を提供することを目的として策定

### DX推進ガイドライン

- ✓価値協創ガイダンスにおける基本的な考え方に沿って、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進に当たっての視点を整理したガイドライン
- ✓主に、価値協創ガイダンスにおける「4.戦略」のうちの「4.2.2.2. IT・ソフトウェア投資」や、「6.ガバナンス」の項目と関連

### ダイバーシティ2.0行動ガイドライン

- ✓競争戦略としてのダイバーシティ経営の在り方を示したガイドライン
- ✓主に、価値協創ガイダンスにおける「4.戦略」のうちの「4.2.1 人的資本への投資」や、「6.ガバナンス」のうちの「6.2.社長、経営陣のスキル及び多様性」「6.3.社外役員のスキル及び多様性」の項目と関連

### CGSガイドライン

- ✓コーポレートガバナンス・コードにより示された主要な原則を実践する際に考慮すべき内容を、同コードを補完する形で提示
- ✓主に、価値協創ガイダンスにおける「6.ガバナンス」と関連

# (参考) TCFDガイダンスの概要

- パリ協定に基づく大幅削減を目指すには、大胆なイノベーションとそこに民間資金がしっかりと回っていく仕組み作りが重要。
- 企業の気候変動対策への取組がTCFDに基づき適切に開示されることで、投資家等が企業の積極的な取組に資金供給し、リターンを得ていくという「**環境と経済の好循環**」の実現を目指す。本ガイダンスは、TCFDに基づく開示を進めるための第一歩を示すために策定。

## 第1章 (はじめに)

※TCFD; Task Force on Climate-related Financial Disclosure

- ・長期的な投資判断にESG (特に気候変動) 要素を重視する考えが進展し、2017年6月にTCFD※が最終報告書を公表。
- ・本ガイダンスは、**TCFDの最終報告書に関する解説を加える**ことで、企業のTCFDに基づく開示を後押しするもの。
- ・最初から完全な開示でなくてもよく、**できるところから開示を始めることが重要**
- ・TCFDに沿った開示の**ベストプラクティスを蓄積し、今後さらにガイダンスを改訂**していく予定。

## 第2章 (解説パート)

金融機関の意見や開示事例、策定時の議論を基にした  
**解説で企業や金融機関のTCFD提言への疑問点を解消**

【解説をする項目】

- ・**情報開示の媒体の選択について**  
→重要事項は有価証券報告書だが、それ以外は統合報告書等での開示も可
- ・**4テーマ (ガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標) についてそれぞれ解説**
  - シナリオ分析の手法  
→IEA等の既存シナリオを紹介し、これを参照して分析する手法を紹介
  - 指標・目標の捉え方  
→これらの企業価値創造への結びつき方についてストーリー性のある開示を推奨
- ・**異なるビジネスモデルを持つ企業の開示の方法**  
→各ビジネスの気候変動のインパクトに応じて開示
- ・**中堅・中小企業におけるTCFD対応の進め方**  
→世界の温暖化対策に貢献する企業は、ビジネスチャンスの積極的な開示を推奨

## 第3章 (業種別ガイダンスパート)

気候変動のリスク・機会が異なる**業種ごとの望ましい戦略の示し方や、推奨する開示ポイント・視点を解説**

【開示推奨項目の例】

**自動車**

走行時の排出削減に繋がる車種の技術開発

**鉄鋼**

製造プロセスの効率 (エネルギー原単位) 向上に向けた取組

**化学**

環境貢献製品を通じた削減貢献量や研究開発の取組

**電機電子**

排出削減に繋がるIoTソリューションや省エネ化に向けた開発

**エネルギー**

再エネや発電設備の高効率化・次世代化に向けた技術開発

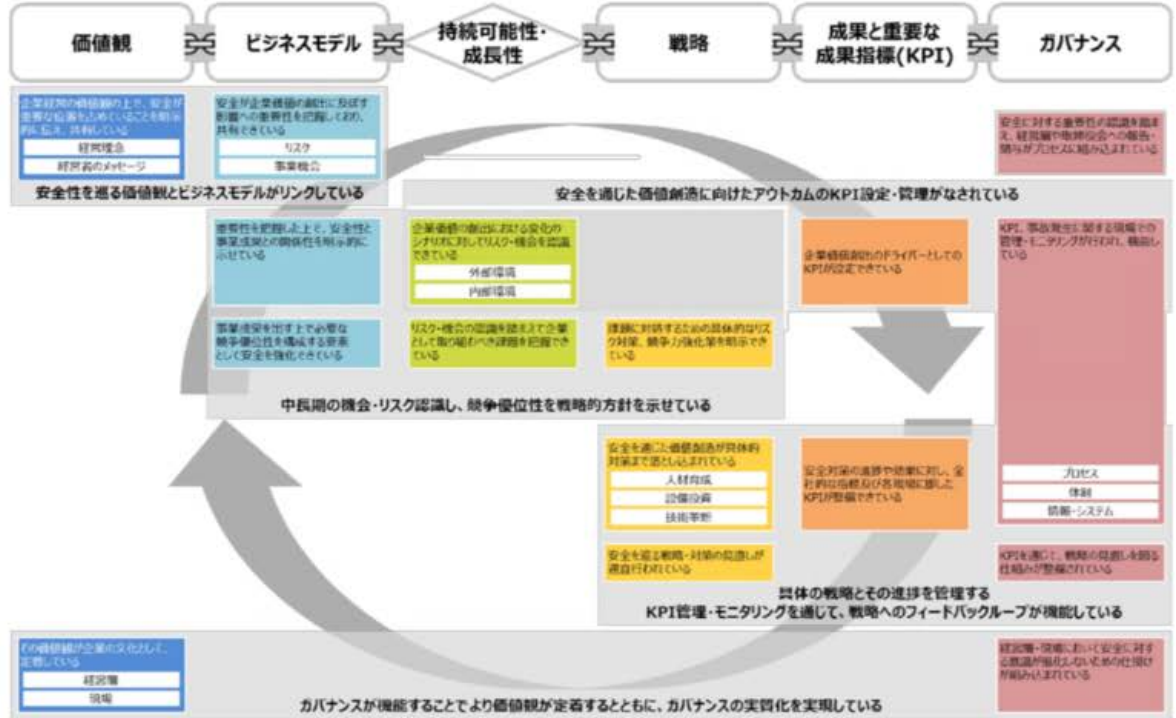
# (参考) 産業保安及び製品安全における統合的開示ガイダンス全体像

ガイダンスでは、最も重要な「統合的思考」の在り方に力点を置き、基本的な考え方を提示するとともに、投資家目線での実例の解説等も交えて、より読み手にとって実効性の高いコンテンツを発信。

## I 章

安全における統合的開示情報

- ✓ 価値協創ガイダンスの構成要素の連鎖・循環を「安全における統合的思考の全体像」として図示、解説。
- ✓ 加えて、三井化学・上新電機において、いかに安全性に関する統合的思考がなされているかを、統合報告書から読み解く。
- ✓ 統合報告書は、企業のオリジナリティが求められるものであり、各社で価値創造ストーリーを描かなければならないため、Tipsでなく、**考え方のガイダンスとすることを狙う。**



## II 章

安全における価値協創ガイダンスの項目別情報開示のポイント

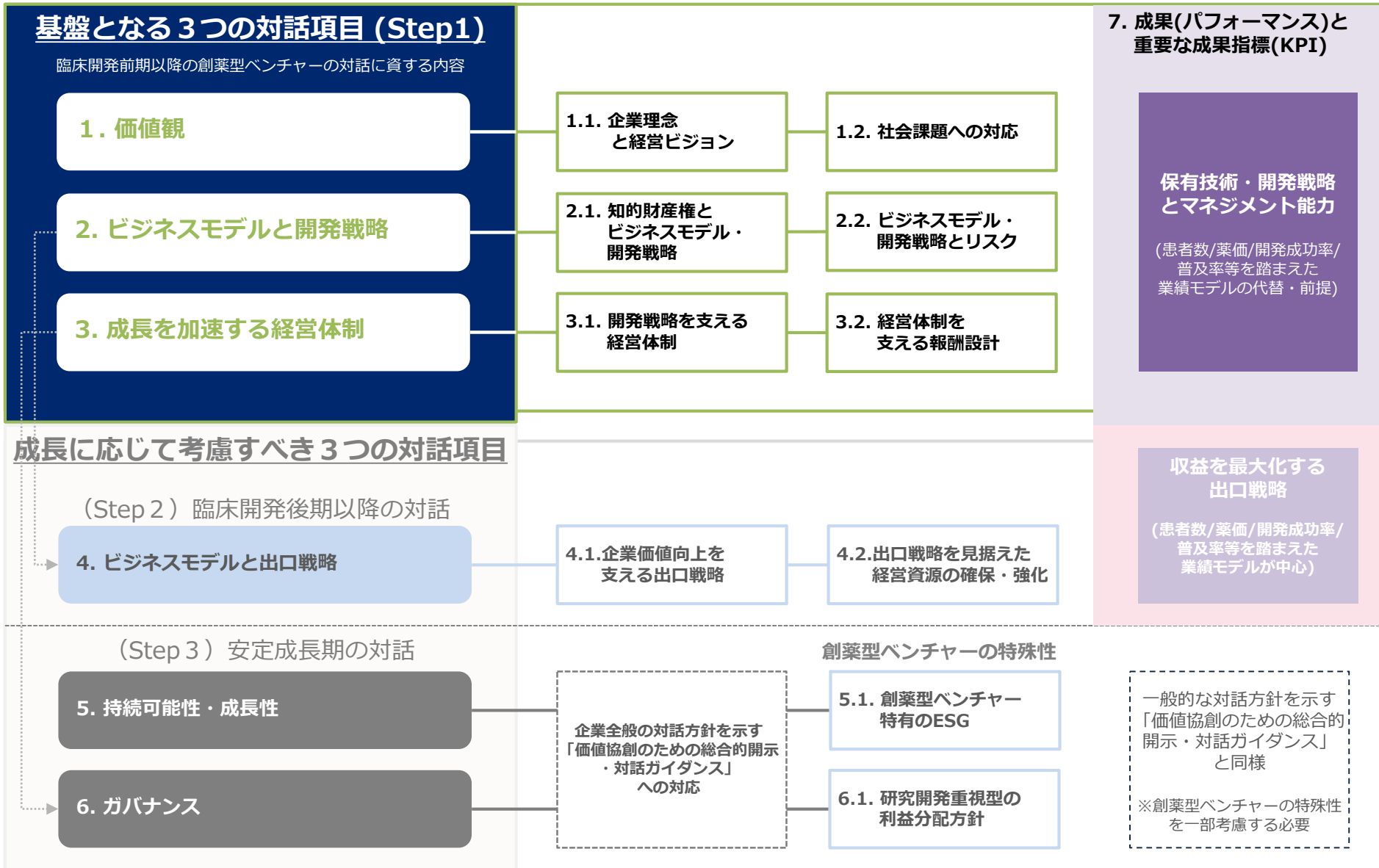
- ✓ 価値協創ガイダンスや投資家へのヒアリング等をもとに、**企業の情報発信への理解を深める目的で具体的なポイントを整理、実際の統合報告書等を例示し、解説。**

1. 企業理念に安全を位置付けている	2. 自社の事業における安全の重要性を認識している	3. 内部・外部環境の変化が安全への影響を認識している	4. 中期・長期経営計画に安全を位置付けている	5. 安全性のKPIを明確に定義し、経営方針を掲げている	6. グループ全体の安全の理解を徹底している
1.1. 経営理念に安全を位置付けている	2.1. 自社の事業における安全の重要性を認識している	3.1. 内部・外部環境の変化が安全への影響を認識している	4.1. 中期・長期経営計画に安全を位置付けている	5.1. 安全性のKPIを明確に定義し、経営方針を掲げている	6.1. グループ全体の安全の理解を徹底している
1.2. 経営理念に安全の重要性について発信している	2.2. サプライチェーンに対する安全の重要性を認識している	3.2. 事業環境の変化が安全への影響を認識している	4.2. 経営計画に基づき安全向上の目標を設定している	5.2. 事業成長に伴い安全性のKPIを設定している	6.2. 経営が安全に配慮していることを発信している
1.3. 企業理念及び経営理念の更新に伴い、安全への考え方を明確にしている	2.3. ステークホルダーに対する安全の重要性を認識している	3.3. 事業環境の変化が安全への影響を認識している	4.3. 経営の強化について発信している	5.3. 比較可能な安全性のKPIを設定している	6.3. KPIとヒアリングを行っている
			4.4. 経営の強化について発信している		
			4.5. 安全に対する認識や方針について発信している		

7. 情報発信

# (参考) 上場後の創薬型ベンチャーと投資家の価値協創ガイダンス (2018年4月27日)

創薬型ベンチャーの特殊性(研究開発期) 製薬企業や他業種と共通(開発後期以降)



出所：経済産業省作成（「価値協創のための総合的開示・対話ガイダンス」（経済産業省）を参考に、創薬型バイオベンチャーの医薬品開発ステージに応じて、投資家との対話に必要な事項を整理したもの。）

注1：主な上場時期と開発フェーズは国によって異なるが、ここでは米国の上場のあり方（開発フェーズにとらわれず上場可能）を踏まえ、上場以後の創薬型ベンチャーの開発フェーズを広く見ている。

注2：Step1-3は創薬型ベンチャーの研究開発ステージに合わせて活用されることを期待している。研究開発の進捗に応じて、STEP 1、STEP 1 + STEP 2、STEP 1 + STEP 2 + STEP 3と対話内容が増加することを想定している。

# (参考) 「DX推進ガイドライン」の概要

- 『デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン』(DX推進ガイドライン)は、DXの実現やその基盤となるITシステムの構築を行っていく上で**経営者が押さえるべき事項を明確にすること、取締役会や株主がDXの取組をチェックする上で活用できるものとする**ことを目的に策定

## (1) DX推進のための経営のあり方、仕組み

### 1. 経営戦略・ビジョンの提示

危機の共有、価値の明確化、自社の方向性提示

### 2. 経営トップのコミットメント

ビジネスそのもの、仕事の仕方、企業文化の改革へ

### 3. DX推進のための体制整備

マインドセット、DX推進体制、人材確保・育成

### 4. 投資等の意思決定のあり方

ROIを求めすぎて挑戦を阻害していないか

### 5. DXにより実現すべきもの：

#### スピーディーな変化への対応力

経営環境変化に応じた事業ポートフォリオの見直し

## (2) DXを実現する上で基盤となるITシステムの構築

### (2) - 1 体制・仕組み

#### 6. 全社的なITシステムの構築のための体制

組織横断、アーキテクト人材

#### 7. 8. 全社的なITシステムの構築に向けたガバナンス

全社最適、システム連携基盤

#### 9. 事業部門のオーナーシップと要件定義能力

事業部門の責任範囲、ソーシング戦略

### (2) - 2 実行プロセス

#### 10. IT資産の分析・評価

現状のIT資産の棚卸

#### 11. IT資産の仕分けとプランニング

競争領域の特定、共通PF利用、廃棄

#### 12. 刷新後のITシステム：変化への追従力

再レガシー化の防止

※DXの定義：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

# (参考) ダイバーシティ2.0行動ガイドライン概要 – ダイバーシティ2.0の更なる深化に向けて –

## ダイバーシティ2.0行動ガイドライン策定時の問題意識

- 稼ぐ力を高める経営戦略として、ダイバーシティは必要不可欠。国内外の投資家も着目しており、優秀な人材獲得のためにも重要。
- ダイバーシティ経営の必要性は浸透してきたが、持続的に経営上の成果を生み出せるダイバーシティへと、ステージアップが急務。

## 企業価値を実現する“ダイバーシティ2.0”(定義)

“多様な属性の違いを活かし、個々の人材の能力を最大限引き出すことにより、付加価値を生み出し続ける企業を目指して、全社的かつ継続的に進めていく経営上の取組”

## ダイバ2.0策定後の動向と今後取るべきアクション

(1) 上場企業の  
女性役員数の低迷  
女性役員(取締役・監査役等)が依然として極めて少ない  
(2017年7月 3.7%(政府目標: 10%(2020年))

(2) 取締役会における多様性の確保  
「コーポレートガバナンス・コード」の改訂等において、取締役会はジェンダーや国際性の面を含む多様性を十分に確保した形で構成すること、特に、取締役として女性が選任されていることが重要であると指摘されている。

(1) 企業にダイバーシティ経営を望む労働市場  
✓ ミレニアル世代は、就職先企業の多様性を重視  
✓ 労働市場での情報開示の進展

(2) 資本市場におけるESG投融資の加速  
✓ GPIFが女性活躍に注目した「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」を選定・運用  
✓ 日銀が「MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)」を投資の対象に

(3) 女性活躍推進法を巡る状況  
✓ 「施行後3年の見直し」の検討  
✓ 情報公表項目数の低迷

## 1. 取締役会における多様性の確保

○取締役会が「監督機能」「意思決定機能」を発揮するため、構成員のジェンダーや国際性の面を含む多様性を確保する。

【企業】社内外から企業戦略に沿った人選を促進

- ・社外: 他社の候補人材の活用
- ・社内: 人材プールの早期構築(タフアサインメント等)

【政府】女性取締役・監査役候補のマーケット組成を促す。

- (1) 役員候補人材プール化に向けたデータベースの充実
- (2) 取締役・監査役候補者の育成研修に係る認証制度の検討
- (3) 表彰制度等との連携(新・ダイバーシティ経営企業100選等)

## 2. 企業と労働市場・資本市場の対話促進

○適切に労働市場・資本市場から人材・資金を呼び込むため、情報公表を推進。

【政府】

- 労働市場・資本市場は、取組の結果に加えて、結果に至るまでの経営方針(各企業の理念・経営戦略、経営戦略におけるダイバーシティ経営の位置づけ、目標等)、具体的な取組(目標達成のためのKPI・ロードマップ、全社的な環境・ルールの整備状況等)、取組結果に対する評価・解釈を重視していることを認識する。
- 「情報公表を検討すべき事項」を参考に、
  - “労働市場・資本市場が特に重視する項目”として、公表が求められるもの
  - “労働市場・資本市場が重視する項目”であり、人材・資金の円滑な獲得に資する観点から、可能な範囲で公表することが期待されるものを整理し、情報公表項目を定める。その際、企業規模、業態に配慮する。

【企業】積極的に情報公表を行い、労働市場・資本市場との対話を深める

⇒企業と労働市場・資本市場との積極対話を促すべく、「ダイバーシティ2.0行動ガイドライン」を改訂し、ダイバーシティ経営の更なる深化を図る。

⇒また、本ガイドラインの改訂を踏まえ、「なでしこ銘柄」の選定基準等に反映していく。



# (参考) コーポレート・ガバナンス・システム (CGS)ガイドラインの概要

- コーポレートガバナンス・コードと整合性を保ちつつこれを補完し、「稼ぐ力」を強化するための具体的な行動をとりまとめたもの（2017年3月策定）。
- コードの改訂、ガイドラインのフォローアップ調査を踏まえ、CGSガイドラインを改訂（2018年9月）。

## ガイドライン（策定時）の主な内容

### 社外取締役の活用

- 社外取締役に期待する役割を明確にした上で人選するなど、具体的な活用策をステップごとに提示
- 少なくとも1名は企業経営経験者を選任することを提言

### 指名・報酬委員会

- 社外者中心の指名・報酬委員会を設置・活用することを提言
- 指名・報酬委員会の構成、審議事項、スケジュール等を提示

### 社長・CEOの指名、後継者計画

- 指名や後継者計画について指名委員会を利用することや、複数の候補者を示すことを提言

### 取締役会の議長

- 取締役会による業務執行の決定事項を減らす場合には、非業務執行者が議長を務めることを推奨

## ガイドライン改訂の主な内容

- 企業経営に関する最低限のリテラシーやアベイラビリティが求められること、社外取締役を総体として捉え、全体として必要な資質・能力を備えること
- 社外取締役の再任上限、再任基準を設けること
- 人材プールの充実に向けた取組

- 委員構成について、社外取締役を中心とすべきこと（社外監査役は補完的）を明記

- 指名委員会による監督・後継者計画に関する指針を新たに提示

- 取締役の監督機能を重視する場合は、社外取締役が議長を務めることが望ましい

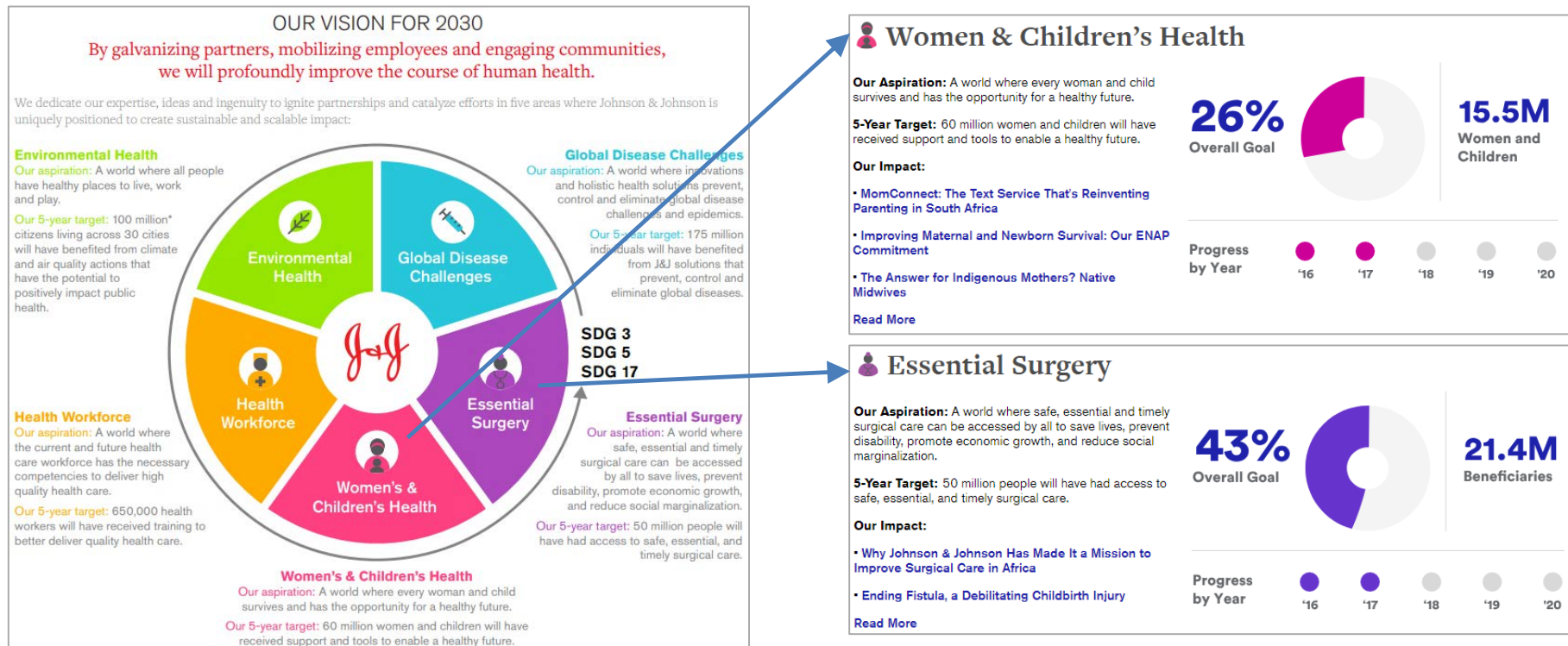
# **3. 関連ヒアリングの概要等**

## **(海外企業・投資家・評価機関)**

# (1) 海外企業の取組事例① – Johnson & Johnson –

- ヘルスケアカンパニーのJohnson & Johnson社では、事業に関連するSDGsゴールから5つの注力分野を設定。5年間の具体的な目標を設定し、毎年その達成度合を定量的に計測・公表している。
- J&J社Michael Sneedエグゼクティブバイスプレジデントへのヒアリングでは、「会社規模の大きさに見合った責任があり、社会的課題に取り組むことができるのは負担ではなく特権 (privilege) 」、「企業理念に沿った取組は従業員を大きくモチベートし、そこからイノベーションも生まれる」といったメッセージが寄せられた。

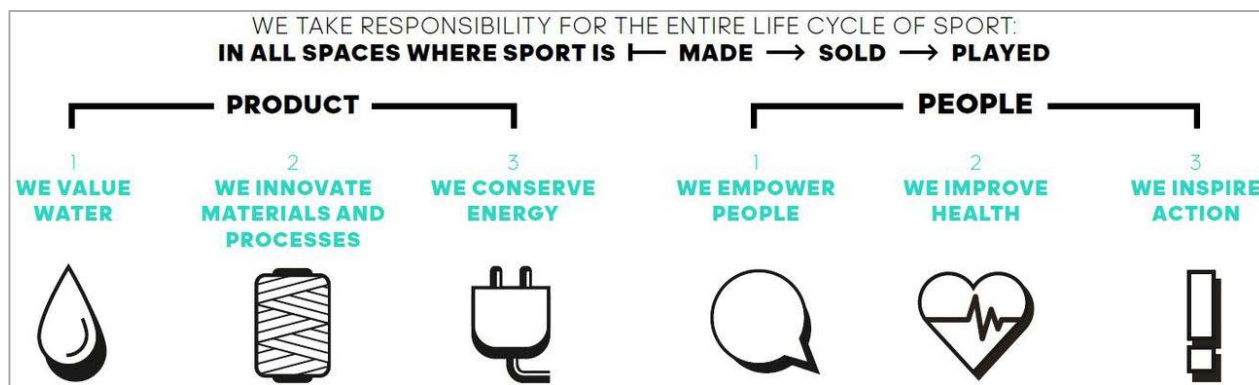
Johnson & JohnsonのSDGs関連ビジョンと進捗レポートの一例



# (1) 海外企業の取組事例② – Adidas –

- スポーツ用品メーカーのAdidas社では、株主や従業員、環境とのバランスを取った責任ある活動こそが、会社の持続的な成功につながるとの考えの下、2020年までのサステナビリティロードマップを作成。6つの優先分野に加え、各分野において具体的・計測可能なターゲットを設定している。
- サステナビリティに関する取組の一例として、環境保護団体「Parley for the Oceans」と協力し、海洋プラスチックを利用したランニングシューズを開発。海洋ゴミの回収だけでなく、製品としてより価値の高いものに変えていくというストーリーが評価され、2017年は100万足以上を売り上げた。

「SUSTAINABILITY ROADMAP FOR 2020」  
において6つの優先分野が設定されている



6つの優先分野における「2020 TARGETS」の一例

- 20% water savings at strategic suppliers (baseline 2014)
- 20% energy savings at our strategic suppliers (baseline 2014)
- Introduce education and upskilling measures on health and work-life balance topics for our employees. など

海洋プラスチックを利用したランニングシューズ



# (1) 海外企業の取組事例③ – Nestlé –

- 食品メーカーのNestlé社では、株主だけでなく社会全体にも価値を創造するために、「共通価値の創造 (CSV)」の理念に基づき経営を行っている。
- SDGsに関連した注力分野として、「栄養・健康・ウェルネス」、「農村開発」、「水」、「環境サステナビリティ」、「人財、人権とコンプライアンス」を設定。また、指針として3つの目標 (①個人と家族のために ②コミュニティのために ③地球のために)を設定し、それを41の具体的コミットメントで支えている。

目標1「個人と家族のために」の事例



オーストラリアの代表的なオートミールブランドUncle Tobysから、糖類を添加しないで、ドライフルーツとナッツで自然な甘味を加えたNature's Mixシリーズを発売しました。



目標2「コミュニティのために」の事例



ネスレは、「ネスレ カカオプラン」の一環として児童労働モニタリングと改善要請システム (CLMRS) を開発しました。第1回報告書『児童労働への取り組み』に詳述しているとおり、人身取引の撲滅を目指す非営利団体ストップ・ザ・トラフィックによれば、CLMRSはカカオ生産分野で働く子どもの支援を目的としたこれまでで最も包括的なプログラムです。



目標3「地球のために」の事例



2017年10月、ネスレ パキスタンのウォータープランが発表されました。ラホール経営大学および世界自然保護基金 (WWF) との協力で実施されるこの計画では、水資源保全の促進、持続可能な農業手法の導入、清潔で安全な水へのアクセスの提供に取り組みます。



# (1) 海外企業の取組事例④ – ALSTOM –

- フランスの重電（電力設備）、風力発電機、鉄道車両メーカーのALSTOM社では、年次報告書において、自社のサステナビリティとCSR戦略に関する定量的な目標と、それに紐づくSDGsのゴール、具体的な取組内容を開示している。
- 特に目標9に関連して、イノベーションコンペティションプログラムを毎年全社で開催、全従業員が自由にアイデアを提出することができる。そのアイデアの一つから、水素燃料による世界初の旅客列車が誕生し、ドイツで商用サービスを開始している。

## Registration DocumentにおけるSDGsと紐づけた自社の取組開示事例

Sustainability and CSR policy	Main objectives	SDG	Examples of programmes and results
<b>To act as a stakeholder-oriented organisation</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• adapting our offering and delivering our projects in line with evolving customer expectations;</li> <li>• supporting improvement in the lives of local communities;</li> <li>• assessing and managing all risks to the business and securing financial stability;</li> <li>• securing recognition as a responsible company.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• tailor-made offer and customer satisfaction index at 8</li> <li>• Community Action Plan for all countries of more than 200 persons</li> <li>• 15-20 Alstom Foundation projects funded per year</li> <li>• presence in DJSI indices</li> </ul>	4	Supporting educational establishments in the promotion of STEM (science, technology, engineering and mathematics) topics as a route to a satisfying career path: Inauguration of a new welding school in South Africa through Alstom Foundation.
		9	Metro of Kochi entirely designed in Bangalore and manufactured at Sri City in India in line with the national "Make in India" initiative.
		10	Alstom Foundation with budget of €1 million/year.
		11	24 Country Community Action plans implemented.
		17	Participation in multi-stakeholder partnerships to mobilise and share knowledge, expertise, and technologies in support of the SDGs: Alstom is a founding member of the Transport Decarbonisation Alliance launched in November 2017.
<b>To develop solutions for sustainable mobility</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• promoting electrical and shared transport;</li> <li>• deploying ecodesign processes to ensure environmental performance;</li> <li>• embedding in our solutions the highest levels of safety, quality, reliability and availability;</li> <li>• integrating green innovation to optimise energy efficiency.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• main solutions covered by ecodesign approach</li> <li>• -20% energy consumption in solutions by 2020 versus 2014</li> </ul>	9	Promotion of creativity and entrepreneurship through the annual innovation programme I Nove You™.
		11	Adapting APS for road (dynamic charging) in partnership with Volvo Group.
		12	Definition of environmental objectives and performance documentation for ecodesigned products (e.g. infrastructure solutions on metro).
		13	14% achieved energy consumption reduction of the portfolio (and associated CO <sub>2</sub> emissions) vs 2014.

## 世界初の水素燃料による旅客列車



## Volvoと協同で開発し、3大陸都市でサービス提供している 架空線フリーの路面電車



出所：同社ウェブサイト等をもとに事務局作成

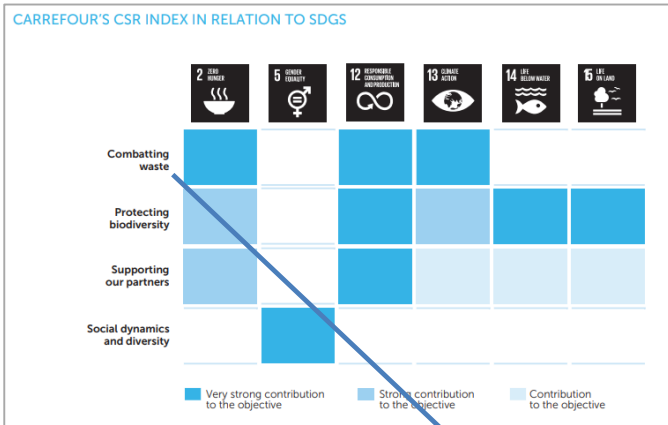
# (参考) ALSTOM社のSDGsのゴール達成に向けた2017年の実績

目標	2015	2016	2017
eラーニングを活用してハイリスク活動に関する研修を受けたアルストム従業員の割合	86%	80%	81%
就労中の死亡者数(同社の従業員と請負業者)	0	0	1
通勤中の死亡者数(同社の従業員)	2	0	0
グループ全体における暦年度中の認定労災疾患の数	-	26	39
持続可能な調達に関する研修に出席した調達責任者の比率(%)	76%	88%	87%
エネルギー総消費量(単位:GWh)	472	468	462
エネルギー消費によるCO <sub>2</sub> 排出総量(単位:キロトンCO <sub>2</sub> eq)	124	113	114
水消費総量(単位:千立方メートル)	818	682	761
廃棄物発生総量(単位:メートルトン)	33,096	29,742	30,543
職場の男女比率(%)			
▪ 男性	-	82.9%	82.6%
▪ 女性	-	17.1%	17.4%
女性比率:管理職・専門職	-	19.9%	20.1%
女性比率:幹部及び上級管理職	-	13.0%	16.3%
研修を受けた従業員の比率	-	76%	86%

# (1) 海外企業の取組事例⑤ – Carrefour –

- スーパーマーケットチェーンを展開する小売事業者のCarrefour社では、自社事業及びCSRテーマについて、SDGs との紐づけを行っている。更に、自社のCSRテーマに基づいたSDGsに対応する具体的な取組内容を公表している。
- 自社のCSRテーマの一つである多様性についての取組として、パートタイム従業員に対し、業務多様化オプション制度やリモートワークトライアル制度を実施している。

## Registration DocumentにおけるCSRテーマとSDGsの紐づけ



CSRのテーマに基づくSDGsに対応する具体的な取組内容の開示

**2.2.1 Combatting food waste**

**Actions addressing SDG 12**

Through its Antigaspi Plan, Carrefour is committed to a 50% reduction in the volume of food waste at retail level, and is working hard to reduce food waste along the production and supply chains (target 12.3).

**Carrefour's policy**

Carrefour shares the Consumer Goods Forum (CGF) goal to reduce food waste by 50% by 2025 compared with 2016. [CSR Index]

To reach this goal, Carrefour is implementing a comprehensive food waste reduction policy that involves a number of measures:

**Highlights**

For World Food Day, Antigaspi waste reduction operations were run in all countries covered by the Group.

For example, Carrefour China launched a campaign to reach out to customers, and introduced sections devoted to products with a short shelf life. It also ran an awareness-raising campaign for schoolchildren.

Carrefour Brazil stepped up its foodstuffs Antigaspi Plan, which started in 2013 and formed a major strategic focus in the country in 2017. An Antigaspi Committee was set up to monitor the plan's performance. Carrefour Brazil partnered with the Hello Tomorrow Global Summit on deep-tech innovation to support innovative start-ups working on responsible food and waste reduction. Stores issued an Antigaspi guide for personnel and put products with short use-by dates on prominent display for

## 人材に関する取組事例（パートタイム従業員への施策）



### Confidence on a day-to-day basis

Providing all employees with the best possible working conditions

経済面や技能面の向上、個人の都合などの理由により勤務時間の増加を望むパートタイム従業員のため、例えば以下のような施策を行っている。

- パートタイムからフルタイムへの変更
- 業務多様化オプションの提供（別部門や担当役割を変えることに関心のあるパートタイム従業員に対し異動などの機会を提供している）
- リモートワークトライアル（本トライアルは自社のサプライチェーンに対しても実施している）



## (2) 投資家・評価機関ヒアリング結果 (1 / 3)

企業・投資家のツール  
としてのSDGs、  
ESGとの違い

- SDGsは、ESGについての対話をする際の共通言語。(国内投資家)
- 企業側の数値目標や進捗がみえず、投資家側にとってもSDGsに関する評価は難しい。 SDGsには、CSR的要素も含まれており評価には直接関係のない部分がある。(国内投資家)
- 日本ではSDGsに関する定量目標の設定が進んでいない印象。(情報ベンダー)
- 日本企業はSDGsの認識やアピールは進んでいる印象。一方、収益との関係性など、具体的な定量的な効果が説明されると、より正確にインデックス構成比への反映がしやすくなり得る。(評価機関)
- SDGsをリスクやビジネスチャンスとして捉えると、KPIがみえてくるのでは。他方で、マテリアリティが定められていないと評価が難しい。(海外投資家)
- SDGsは機会、ESGはその機会に関する投資家のリスク評価の要因。(評価機関)
- どのような製品・サービスがSDGsに合致するかの定義が定まっておらず、現状では言ったもの勝ちになっていることが問題。(評価機関)

ESG評価手法

- 当社では、複数のリスク要因を特定した上でインダストリごとに評価項目を選定している。他方で、あらゆる企業について全評価項目をみている評価機関もある。(評価機関)
- ESG評価手法のうちネガティブスクリーニングは、投資家の価値観と合わない銘柄については、当該銘柄の排除によりパフォーマンスが下がるとしても、これを排除する手法。(評価機関)
- ESG評価に当たっては2つの手法を併せて行っている。1つ目は事業において潜在的リスクになり得る要素を14テーマ設け、各テーマにおけるエクスポージャーと対応方法を評価している。2つ目は、企業の製品やサービスにおいて環境負荷へのソリューションとなるものを、グリーンレベニューとして評価している。(評価機関)

## (2) 投資家・評価機関ヒアリング結果 (2 / 3)

### ESG／SDGsとビジネス

- 常に次のビジネスが何かを考えている。利益なくしてサステナブルではあり得ない。（海外投資家）
- SDGsはフォワードルッキングであり、既存事業をラベリングすることは本旨でない。SDGsからビジネスを創出していこうという動きが必要。（評価機関）
- 投資家としては、リスクもさることながら、SDGsを通じて、社会のためにいかにイノベーションを起こし、どのようなアウトカムが出せるかという機会の面に最も関心がある。（国内投資家）
- ESGは企業価値を上げるための取組。社会貢献と財務パフォーマンスの双方につながるものである必要がある。（情報ベンダー）
- 欧米では社会的リターンも考慮すべきという提案はされているものの、社会的リターンの測定手法が定まっておらず、あくまでもESG評価により企業のリスクを排除し、どのように収益を上げていくかという点が重視されている。効果の定量化が難しいという点が、ESG投資の課題。（評価機関）
- 「サーキュラーエコノミー」の概念は、17のゴールに横ぐしを通して、ジャパングオリティとして各々の産業の強みを打ち出せるツールである。（国内投資家）

### ガバナンスの重要性

- 企業のコンプライアンスリスクはESGの取組と関係するものである。例えばガバナンスがしっかりしている企業は内部通報があった際の対処が速い。（国内投資家）
- 主にエンゲージメントに活用する項目はG関連。ガバナンスがしっかりしている企業は、E・Sについても取り組んでいく。（海外投資家）

## (2) 投資家・評価機関ヒアリング結果 (3 / 3)

### 企業の情報開示

- 日本企業は、特にガバナンスについて全体的に評価が低い。また、従業員に関する情報（離職率、研修等）等も開示が遅れている。（評価機関）
- Sの取組は定量評価が難しい面があるが、必要に応じて、企業に従業員満足度調査の実施を依頼し、その結果を開示するよう求めている。男性の育休取得率や離職率など、Sに関する情報開示として考えられるものはあるが、日本企業においてはSに関する情報開示がまだまだ少ない。（国内投資家）
- 日本のESG情報の開示スコアは平均より下であり、特にSに関する開示が低い。（情報ベンダー）
- 企業側としては、開示した情報をどう使っているのか分からないという不満がある。その上、イニシアチブが増えれば、企業側で対応すべきことも増えてしまう。（国内投資家）
- 企業の開示の負担感を減らすためにも、フレームワークの体系化が必要。（国内投資家）
- 拠るべきガイドラインを、各省が連携して示すべきではないか。（海外投資家）
- 投資家に対しても、企業の開示した情報をどのように活用しているかを開示させるべき。（海外投資家）
- 財務パフォーマンスとESGに関する定量的データ（女性取締役の数など）や開示の有無との紐づけを行う分析サービスも提供している。（情報ベンダー）

### 投資家の ESG投資や非財務情報 に対する意識

- いまだESG投資のリターンに懐疑的なアセットオーナーもいる。短期的リターンへの意識が強い運用機関もなお存在する。ESG要素を取り入れるファンドマネージャーは固定化してしまっているのが現状。（国内投資家）
- その一方で、経営者によるコミットメントの有無など、非財務情報の中には、あらゆるアナリストが無意識に投資判断時に考慮しているものもある。（国内投資家）

## (参考) SDGsとESGに関する評価機関の整理例 – サステナリティクス社 –

- サステナリティクス社は、機関投資家へのヒアリングからSDGsとESGの関係を以下のとおり整理。
  - ✓ SDGsについては、投資家が企業価値志向である一方、企業の情報開示が社会的責任志向に寄っている。投資家としては、SDGsが戦略の下で実効性ある形で議論されているかを重視・期待。企業がESGマテリアリティの分析ツールとしてSDGsを使っていることを読み取れると、投資家としては安心感をもつ。
  - ✓ 自社の現状の取組についてSDGsのラベル貼りを行うことも、次のステップを念頭に置いたものであるならば意義はある。自社がもっている強み・コアの競争優位性とSDGsのマッチングについて議論することは、価値創造のために重要。
  - ✓ 投資家からすると、足元での実効性を見るために、KPIやデータブックが出ていることは重要である。

※ 投資家のESG関連ニーズを「社会的責任志向」、「企業価値志向」に、分析対象となる企業活動を「企業コミットメントとSDGs」、「中長期戦略とSDGs」、「パフォーマンスとSDGs」に分類。

	社会的責任志向のESG投資家が重視する視点	企業価値志向のESG投資家が重視する視点
企業コミットメントとSDGs	社会の公器として、SDGsというフレームそのものへのコミットを重視 <ul style="list-style-type: none"> <li>• グローバル企業としての役割/国際社会への責任</li> <li>• マルチステークホルダーとのエンゲージメント</li> </ul>	*企業としてのSDGsへの考え方は確認する一方で、コミットメントそのものはさほど重視せず。
中長期戦略とSDGs	*事業による社会・環境インパクトは重視する一方で、社会貢献活動としてのSDGsへの取組みに対しても肯定的。	戦略策定ツールとして、以下の検討プロセスにSDGsが参照されていることを重視 <ul style="list-style-type: none"> <li>• グローバルメガトレンドに対する認識</li> <li>• 競争優位性を発揮できる領域への認識</li> <li>• 中長期的価値創造におけるリスク要因への認識</li> </ul>
パフォーマンスとSDGs	<ul style="list-style-type: none"> <li>• マルチステークホルダーへのインパクトを網羅的にモニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 中長期的価値創造のKPIとして、選択的にモニタリング</li> </ul>

# (参考) 投資家が注目するSDGs/ESGテーマの例 – アセットマネジメントOne社 –

● アセットマネジメントOne社では、中長期的な企業価値向上に大きな影響を与えると考えられる次のESGテーマを重点テーマとして位置付けて、エンゲージメントを行っている。



- 世界の議論は外部不経済に偏っている。
- 気候変動がマテリアルである企業に外部経済の視点からエンゲージメント。



- 産業連関的な考え方の下、大きな波及効果が期待できるサプライチェーンのトップに位置する大手企業中心にエンゲージメント。



- 人権については主に「リスクの視点」から、働き方改革については主に労働生産性という「リターンの視点」からエンゲージメント。



- グローバルな市場で活躍しているESG先進企業が取組を更に進めていくことは、同業他社を含めて相対的に対応が遅れている企業へのプラス影響が期待され、市場全体の底上げに寄与。



- 特に地方活性化を図る上で活躍が期待される地域金融機関に注目。

(出所) アセットマネジメントOne スチュワードシップレポート 2018